

2022年12月(第143回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2022年11月17日～12月1日

調査対象:2022年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(529名)および各地経済同友会代表幹事(83名)

計612名

集計回答数:206名(回答率=33.7%)〔製造業60名、非製造業146名〕

〔公益社団法人経済同友会会員151名、各地経済同友会代表幹事55名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「緩やかに後退している」の割合が増加(12.6%→16.5%)し、「緩やかに拡大している」(41.7%→39.8%)の割合が減少となったことから、同友会景気判断指数は下落(13.2→8.3)した。

(2) 今後の見通しについて

・足下の状況と比較し、「緩やかに拡大している」の割合が増加(39.8%→42.9%)し、指数は上昇(8.3→11.0)した。判断根拠は「個人消費の増加」(35.3%)、「設備投資の増加」(25.9%)など。

(※) 同友会景気判断指数: 景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

・売上高(対前年同期比): 10-12月期見込みは、全体で「増収」が増加(57.0%→60.6%)し、同友会売上高指数も上昇(47.9→51.0)した。2023年1-3月期予想は、増収が54.5%、同指数は46.5となった。

・経常利益(対前年同期比): 10-12月期見込みは全体で「増益」が減少(46.8%→42.8%)し、「減益」が増加したことから(24.2%→25.1%)、同友会経常利益指数は低下した(22.6→17.7)。2023年1-3月期予想の経常利益指数は19.8となった。

(2) 設備投資

・同友会設備投資指数は、2022年9月調査時より僅かに低下した(42.4→41.2)。

(3) 雇用

・同友会雇用判断指数は、9期連続で低下した(▲36.0→▲36.8)。

III. トピックス

1. 足下の経済情勢への対応と今後の見通し

(1) 今後の業況・業績への影響との観点から注視する要因

・「物価高(資源高)」(70.5%←前回61.7%)、「円安」(47.0%←同42.9%)、「人材不足」(34.5%←同26.0%)

(2) (1)にて注視する項目による影響について

・【物価高(資源高)】「資源高の影響による原材料費の値上げ」「電気料金的大幅な値上げによるコスト増」など

・【円安】「為替のボラティリティが高く、円換算利益が大きく変動」「海外工場からの仕入れに大きく影響」など

(3) 昨今の円安水準が業績に与える影響

・「増益」(31.6%←同37.6%)と「減益」(31.6%←同29.9%)が同率となった。(製造業では「増益」(43.1%←同47.4%)、非製造業では「影響なし」(42.8%←同40.9%)のウェイトが高かった)

(4) 円安水準はいつまで続くか

・「1～2年以内」(55.2%←同46.9%)が最も多く、次いで「2022年度内」(25.4%←同19.4%)、「2年超」(7.5%←同14.3%)の順となった。

(5) 円安への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(50.8%←同50.8%)、「為替リスクヘッジ」(24.3%←同27.7%)、「固定費削減」(20.3%←同24.9%)

(6) 物価高(資源高)が業績に与える影響

・「減益」(74.9%←同66.7%)が「増益」(6.5%←同7.7%)を大きく上回った。

(7) 物価高(資源高)はいつまで続くか

・「1～2年以内」(48.0%←同49.7%)が最も多く、次いで「2年超」(27.5%←同22.3%)

(8) 物価高(資源高)への対応策(複数回答)

・「価格転嫁」(59.9%←同61.3%)、「固定費削減」(36.9%←同34.8%)、「省エネ促進」(20.9%←同12.7%)

(9) 賃上げの検討・実施

・2022年度内の実施(17.5%)、2023年度実施予定(36.0%)、22・23年度いずれも実施(28.6%)、実施予定なし(18.0%)

2. 2050年カーボンニュートラル(CN)へ向けた取り組みについて

(1) CN宣言、ロードマップ策定、公表

・「CN宣言、ロードマップ策定を実施し、対外公表も行っている」(35.6%)、「CN宣言、ロードマップ策定を検討中」(27.7%)、「未だ目標設定していない」(16.8%)の順となった。

(2) CN宣言、ロードマップ策定についての取引先、取引金融機関との対話(複数回答)

・「取引先に対して対話を求めている」(40.9%)、「取引先から対話を求められている」(39.4%)、「取引金融機関から対話を求められている」(21.2%)、「外部のステークホルダーとの対話は特になし」(35.9%)

(3) CNへの取り組み上の課題(複数回答)

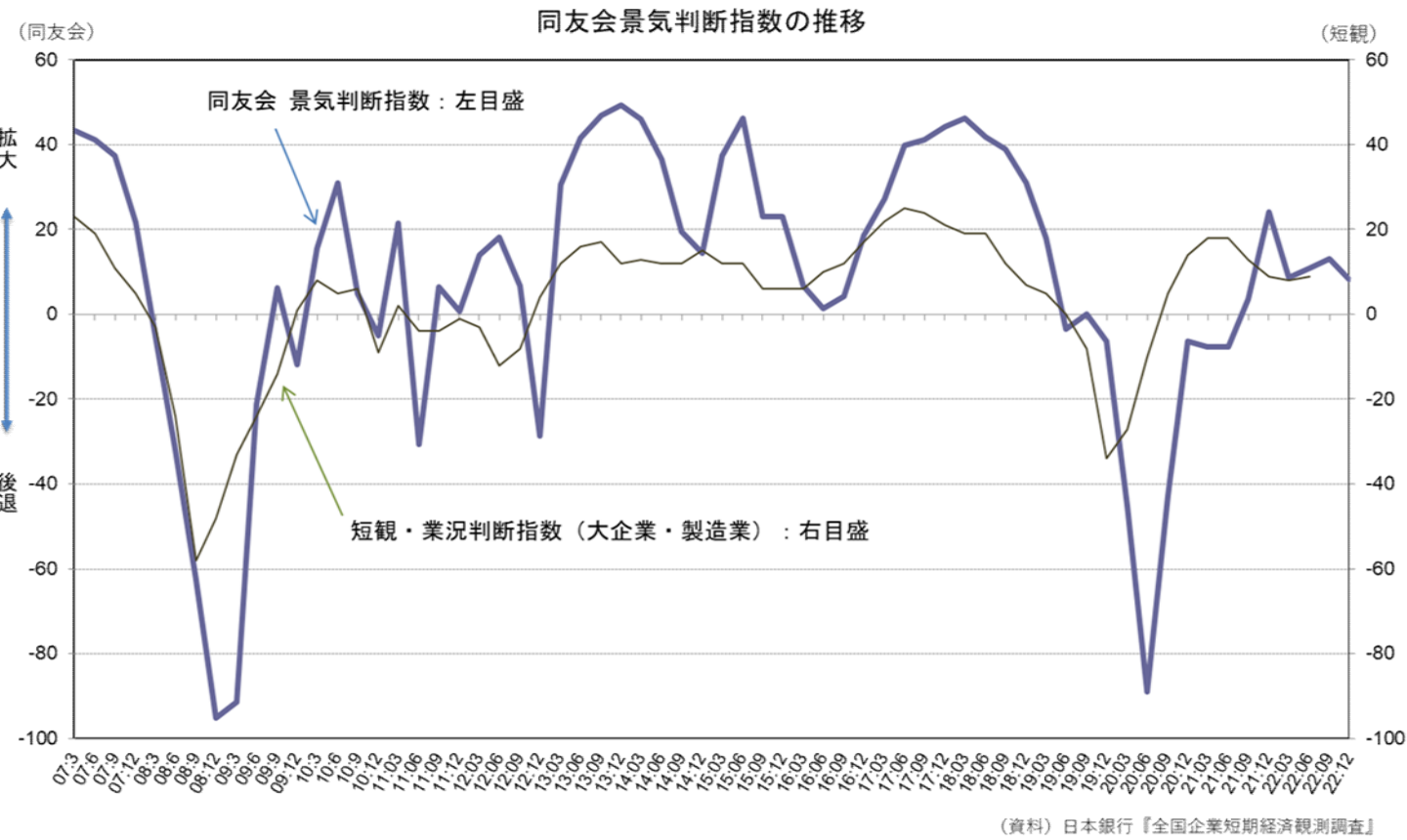
・「エネルギー転換の方向性不透明」(59.5%)、「サプライチェーンを含めたCN実現のための外部連携」(46.0%)、「国の将

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2023年前半(2023年1月～2023年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数206人) 見通し(回答数205人)								(回答比%)	
調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0
緩やかに拡大している	28.1	21.3	25.5	49.3	38.3	39.6	41.7	39.8	42.9
横ばい状態が続いている	38.0	51.0	58.3	38.8	44.0	41.1	42.7	40.3	37.1
緩やかに後退している	19.9	15.8	12.5	6.0	13.5	16.8	12.6	16.5	19.0
後退している	11.8	10.4	2.8	1.5	3.6	1.5	1.9	3.4	1.0
その他	2.3	1.5	0.9	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0
(景気判断指数)	-7.7	-7.7	3.7	24.2	8.8	10.9	13.2	8.3	11.0

図表1(3)

製造業:現状(回答数60人) 見通し(回答数60人)

(回答比%)

調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	今後の見通し
拡大	37.3	27.8	35.1	52.0	56.4	40.4	39.7	36.7	41.7
横ばい状態	30.5	44.4	52.6	38.0	32.7	38.5	41.4	35.0	30.0
後退	30.5	25.9	12.3	10.0	10.9	21.2	17.2	28.3	28.3

非製造業:現状(回答数146人) 見通し(回答数145人)

(回答比%)

調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	今後の見通し
拡大	24.7	18.9	22.0	53.6	31.2	40.7	43.2	41.1	43.4
横ばい状態	40.7	53.4	60.4	39.1	48.6	42.1	43.2	42.5	40.0
後退	32.1	26.4	16.4	6.6	19.6	17.2	13.5	16.4	16.6

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数151人) 見通し(回答数150人)

(回答比%)

調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	今後の見通し
拡大	31.6	23.1	27.2	58.7	44.4	43.5	50.0	45.0	44.0
横ばい状態	33.3	50.3	58.0	33.5	39.4	38.3	36.2	37.7	34.7
後退	32.7	24.5	13.6	7.1	16.2	18.2	13.2	17.2	21.3

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数55人) 見通し(回答数55人)

(回答比%)

調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	今後の見通し
拡大	16.0	16.4	20.4	34.8	21.6	30.2	20.4	25.5	40.0
横ばい状態	54.0	52.7	59.3	56.5	56.9	51.2	61.1	47.3	43.6
後退	28.0	30.9	20.4	8.7	19.6	18.6	18.5	27.3	16.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2023年前半(2023年1月～2023年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数201人)

(回答比%)

調査時点	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
設備投資	増加	13.2	20.8	28.5	26.3	26.5	24.2	25.9
	減少	8.6	5.0	6.1	3.5	3.2	7.2	11.4
個人消費	増加	56.8	66.8	41.1	68.7	57.7	46.4	35.3
	減少	16.4	12.9	22.0	6.6	13.2	27.8	38.3
政府支出	増加	23.6	8.9	11.7	37.4	14.3	11.3	15.4
	減少	0.9	1.0	0.9	0.5	0.5	3.1	1.5
住宅投資	増加	1.4	1.5	2.8	0.5	1.6	0.5	1.0
	減少	1.4	1.0	2.3	0.5	1.6	2.1	7.0
輸 出	増加	24.5	28.7	23.8	10.6	7.4	12.4	8.0
	減少	1.8	1.5	1.9	1.0	4.8	4.6	11.9
生産・販売	増加	26.4	25.2	15.9	16.7	19.6	17.0	9.0
	減少	5.9	5.0	14.5	6.6	6.3	18.6	12.4
その他	6.8	9.4	10.7	9.1	21.2	9.3	9.0	8.0

(4)対ドル円相場:2023年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2022年11月16日 終値1ドル＝139円56銭
(回答比%)

全体(回答数202人)

	120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円～ 135円 未満	135円～ 140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円～ 155円 未満	155円 以上
今回	0.5	3.0	9.4	24.8	43.1	15.3	3.0	1.0	0.0
前回	1.5	4.4	15.8	35.5	37.4	4.4	1.0		

(5)日経平均株価(225種):2023年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2022年11月16日 終値28,028円30銭
(回答比%)

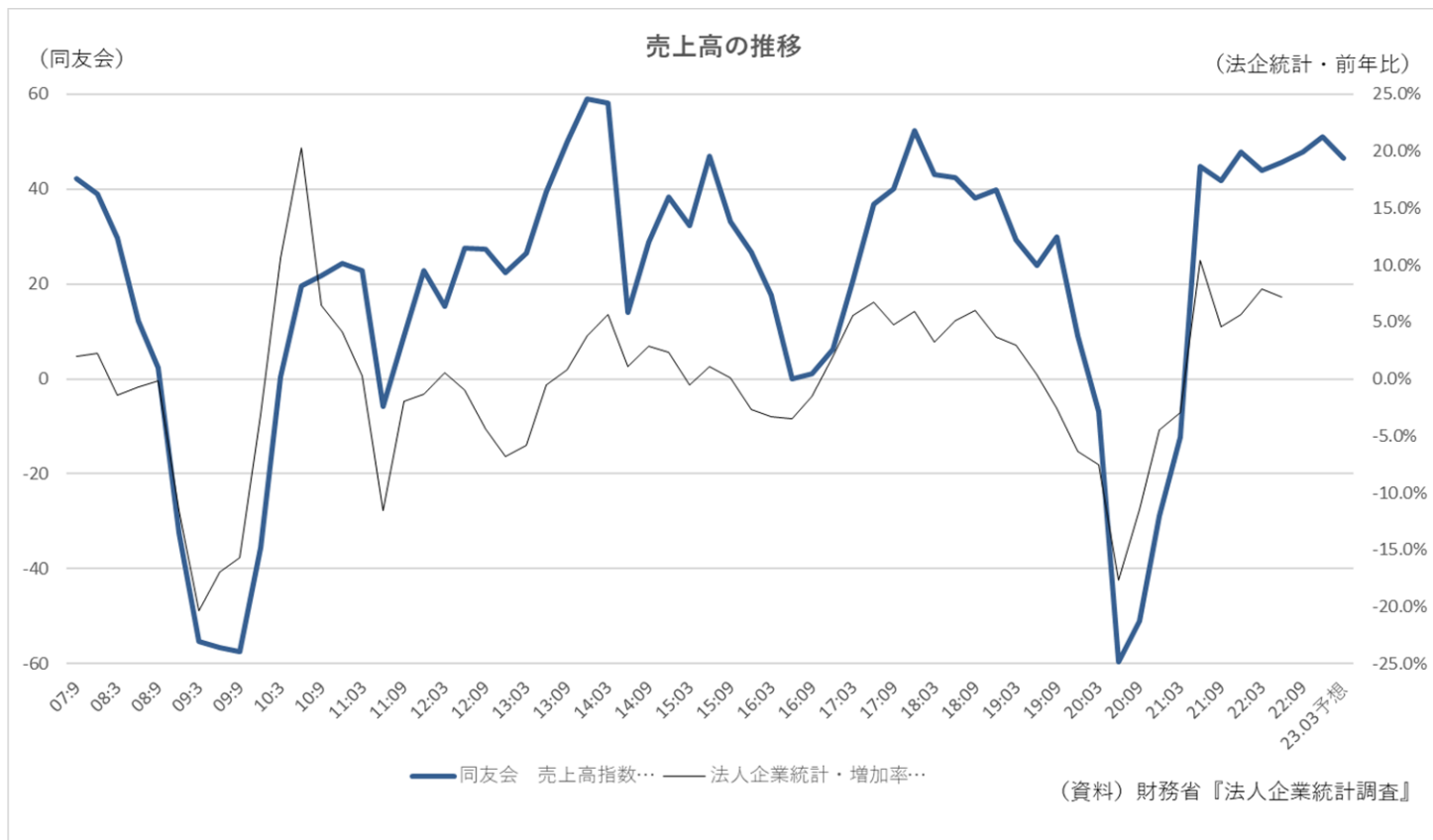
全体(回答数200人)

	25,000円 未満	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 台	31,000円 台	32,000円 台	33,000円 以上
今回	0.5	1.5	8.0	13.5	38.0	26.0	10.5	1.5	0.5	0.0
前回	0.5	1.5	5.0	13.9	32.2	25.7	16.8	4.0	0.5	0.0

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

(1)貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年3月の値は2022年12月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体：見込み(回答数188人) 予想(回答数187人)

(回答比%)

	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	27.6	53.8	56.3	59.0	56.6	55.6	57.0	60.6	54.5
横ばい	32.5	37.1	29.1	29.8	30.9	34.4	33.9	29.8	37.4
減 収	39.9	9.1	14.6	11.2	12.6	10.0	9.1	9.6	8.0
同友会売上高指数	-12.3	44.7	41.7	47.8	44.0	45.6	47.9	51.0	46.5

製造業：見込み(回答数59人) 予想(回答数59人)

(回答比%)

	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	32.8	64.8	77.2	62.0	56.6	53.8	66.1	72.9	64.4
横ばい	29.3	25.9	10.5	22.0	28.3	34.6	28.6	20.3	30.5
減 収	37.9	9.3	12.3	16.0	15.1	11.5	5.4	6.8	5.1

非製造業：見込み(回答数129人) 予想(回答数128人)

(回答比%)

	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 収	25.5	49.2	47.9	58.0	56.6	56.3	53.1	55.0	50.0
横ばい	33.8	41.7	36.6	32.6	32.0	34.4	36.2	34.1	40.6
減 収	40.7	9.1	15.5	9.4	11.5	9.4	10.8	10.9	9.4

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数187人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	40.0	41.4	44.8	54.7	53.8	65.2
横ばい	27.7	31.2	25.0	25.1	24.2	20.3
減 収	32.3	27.4	30.2	20.1	22.0	14.4

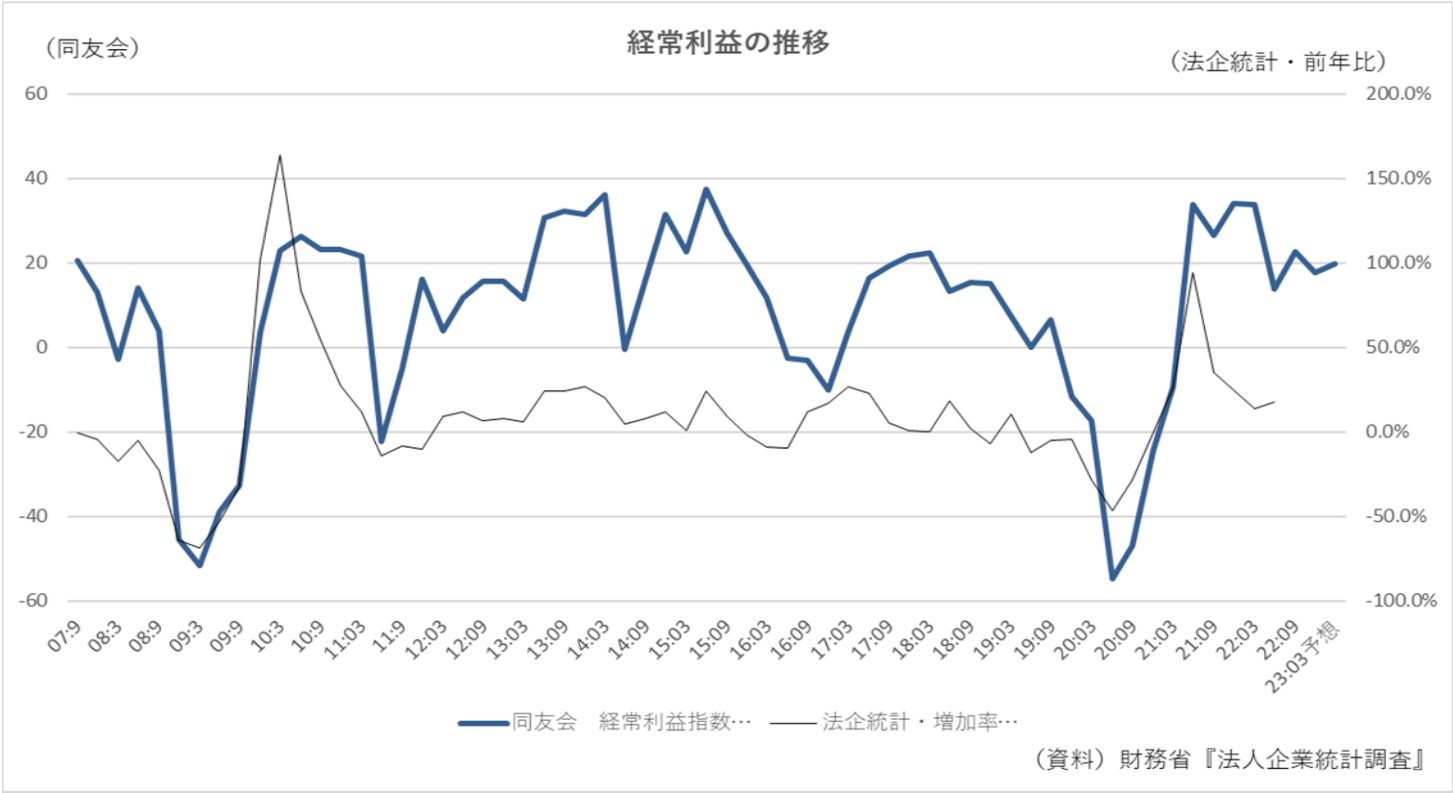
製造業:見込み(回答数59人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	58.9	40.0	50.9	51.9	57.9	67.8
横ばい	14.3	28.0	20.8	23.1	15.8	20.3
減 収	26.8	32.0	28.3	25.0	26.3	11.9

非製造業:見込み(回答数128人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 収	32.4	41.9	42.0	55.9	51.9	64.1
横ばい	33.1	32.4	26.9	26.0	27.9	20.3
減 収	34.5	25.7	31.1	18.1	20.2	15.6

(2)貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2023年3月の値は2022年12月調査時における予想。

前年同期比
図表5(2)

全体: 見込み(回答数187人) 予想(回答数187人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	31.7	51.1	47.7	52.7	54.0	40.2	46.8	42.8	41.2
横ばい	27.2	31.7	31.0	28.7	25.9	33.5	29.0	32.1	37.4
減 益	41.1	17.2	21.3	18.6	20.1	26.3	24.2	25.1	21.4
同友会経常利益指数	-9.4	33.9	26.4	34.1	33.9	13.9	22.6	17.7	19.8

製造業: 見込み(回答数59人) 予想(回答数59人)

(回答比%)

	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	50.0	63.0	66.1	48.0	43.4	30.8	50.0	44.1	47.5
横ばい	17.2	24.1	14.3	26.0	26.4	34.6	16.1	23.7	30.5
減 益	32.8	13.0	19.6	26.0	30.2	34.6	33.9	32.2	22.0

非製造業: 見込み(回答数128人) 予想(回答数128人)

(回答比%)

	2021/ 1-3	2021/ 4-6	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3
増 益	24.3	46.2	40.4	54.3	58.7	44.1	45.4	42.2	38.3
横ばい	31.3	34.8	37.6	29.7	25.6	33.1	34.6	35.9	40.6
減 益	44.4	18.9	22.0	15.9	15.7	22.8	20.0	21.9	21.1

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数187人)

見込み (回答比%)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 益	37.8	41.1	41.5	44.9	46.2	52.4
横ばい	27.5	27.0	25.1	24.7	22.6	23.0
減 益	34.7	31.9	33.3	30.3	31.2	24.6

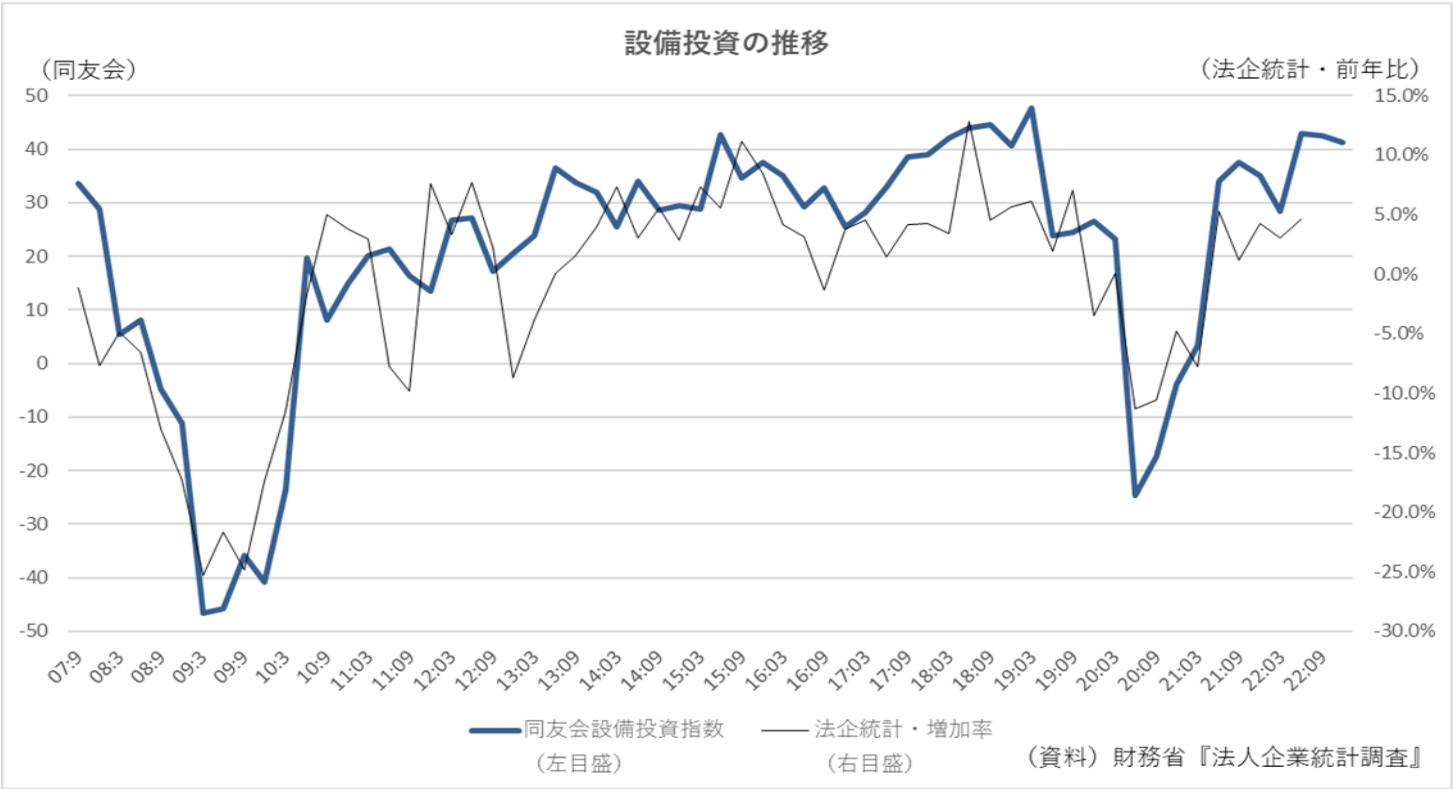
製造業:見込み(回答数59人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 益	52.7	44.0	41.5	42.3	49.1	54.2
横ばい	20.0	22.0	22.6	26.9	14.0	16.9
減 益	27.3	34.0	35.8	30.8	36.8	28.8

非製造業:見込み(回答数128人)

	2021/ 7-9	2021/ 10-12	2022/ 1-3	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12
増 益	31.9	40.0	41.5	46.0	45.0	51.6
横ばい	30.4	28.9	26.3	23.8	26.4	25.8
減 益	37.7	31.1	32.2	30.2	28.7	22.7

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2022年度)の見通しをお聞かせください。
図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2021年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
全体 (回答数199人)	増 額	29.0	44.8	47.3	45.5	41.4	51.3	49.0	48.7
	同水準*	45.2	44.3	42.9	44.0	45.7	40.3	44.4	43.7
	減 額	25.7	10.8	9.8	10.5	12.9	8.4	6.6	7.5
	同友会設備投資指数	3.3	34.0	37.5	35.0	28.5	42.9	42.4	41.2
製造業 (回答数60人)	増 額	37.3	50.0	68.4	56.0	47.3	59.6	58.6	60.0
	同水準*	28.8	38.9	22.8	32.0	34.5	26.9	36.2	30.0
	減 額	33.9	11.1	8.8	12.0	18.2	13.5	5.2	10.0
非製造業 (回答数139人)	増 額	25.8	42.9	39.2	41.8	38.9	48.2	44.9	43.9
	同水準*	51.7	46.4	50.7	48.2	50.4	45.3	47.8	49.6
	減 額	22.5	10.7	10.1	9.9	10.7	6.5	7.2	6.5

*注) 2021/3調査時は2019年度並み、2021/6調査時は2020年度並み

参考: 2019年度比

図表6(3)

(回答比%)

調査時点		2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
全体 (回答数198人)	増 額	37.2	37.6	37.7	48.4	47.9	50.0
	同水準	41.2	43.9	42.1	33.2	36.6	36.9
	減 額	21.6	18.5	20.2	18.4	15.5	13.1
製造業 (回答数60人)	増 額	44.6	46.0	41.8	53.8	52.6	58.3
	同水準	32.1	28.0	29.1	17.3	24.6	23.3
	減 額	23.2	26.0	29.1	28.8	22.8	18.3
非製造業 (回答数138人)	増 額	34.3	34.5	35.9	46.4	46.0	46.4
	同水準	44.8	49.6	47.7	39.1	41.6	42.8
	減 額	21.0	15.8	16.4	14.5	12.4	10.9

参考: 2022年度計画比

図表6(4)

(回答比%)

調査時点		2022/12
全体 (回答数196人)	増 額	11.2
	同水準	77.6
	減 額	11.2
製造業 (回答数59人)	増 額	10.2
	同水準	79.7
	減 額	10.2
非製造業 (回答数137人)	増 額	11.7
	同水準	76.6
	減 額	11.7

(2)2021年度比で増額される設備投資／(3)2021年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(5)

○増額設備投資

(回答比%)

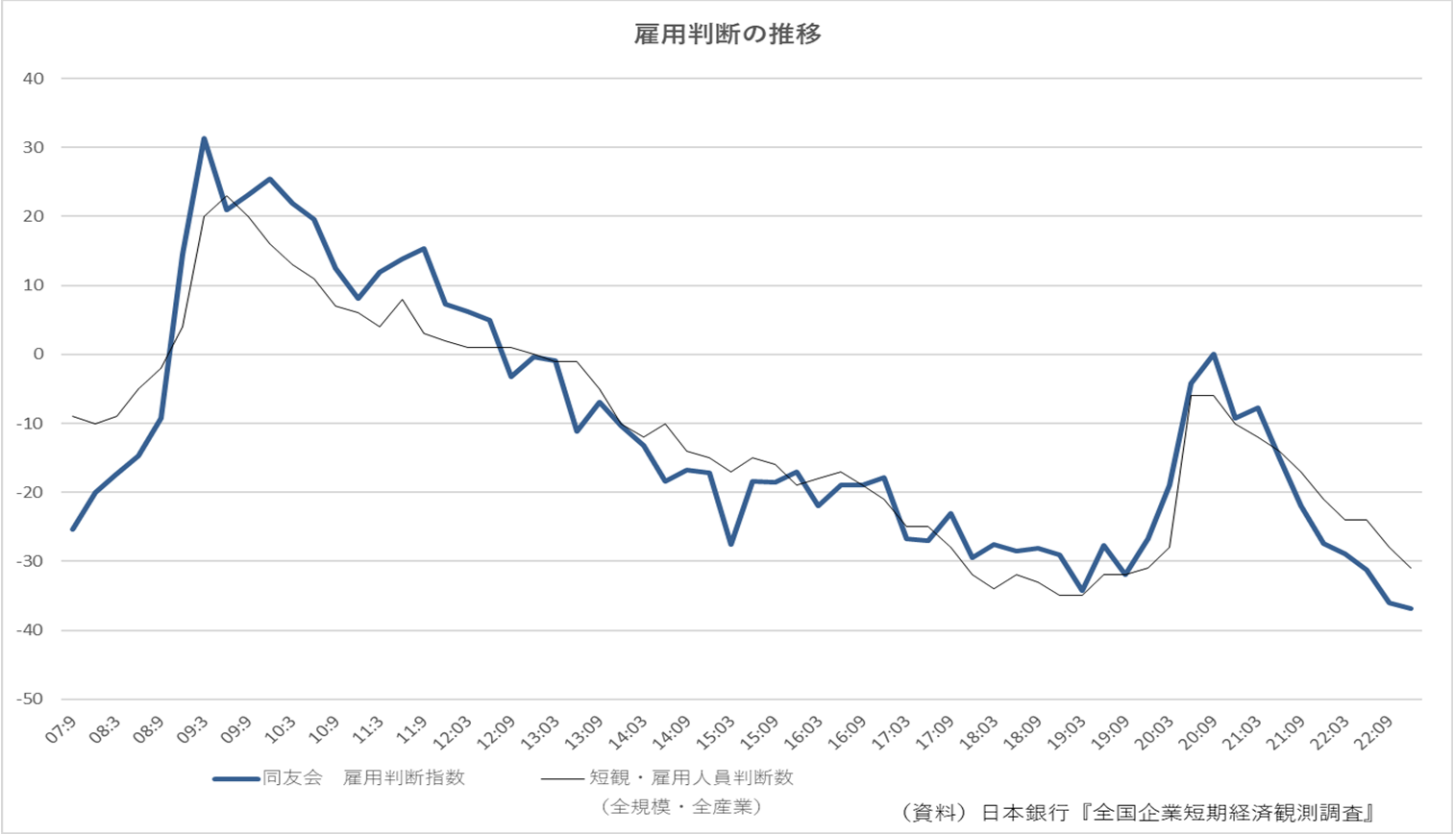
回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(60)	53.3	20.0	38.3	20.0	45.0	5.0
非製造業	(139)	27.3	38.1	38.8	12.9	27.3	5.0

●減額設備投資

製造業	(60)	15.0	15.0	10.0	5.0	20.0	11.7
非製造業	(139)	14.4	9.4	8.6	2.9	20.1	7.2

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
全体 (回答数204人)	過剰である	12.8	9.0	8.4	7.6	7.4	7.2	6.9	5.4
	適正である	66.5	67.0	61.2	57.4	56.3	54.4	50.2	52.5
	不足している	20.6	24.0	30.4	35.0	36.3	38.5	42.9	42.2
	同友会雇用判断指数	-7.8	-15.0	-22.0	-27.4	-28.9	-31.3	-36.0	-36.8
製造業 (回答数60人)	過剰である	15.3	5.6	10.5	14.0	7.3	9.6	6.9	5.0
	適正である	69.5	68.5	50.9	54.0	50.9	48.1	36.2	46.7
	不足している	15.3	25.9	38.6	32.0	41.8	42.3	56.9	48.3
非製造業 (回答数144人)	過剰である	11.9	10.3	7.6	5.4	7.4	6.3	6.9	5.6
	適正である	65.4	66.4	65.0	58.5	58.5	56.6	55.9	54.9
	不足している	22.6	23.3	27.4	36.1	34.1	37.1	37.2	39.6

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(60)	6.7	6.7	0.0	3.3	1.7	3.3
非製造業	(144)	7.6	6.9	2.8	1.4	5.6	2.8

●不足人員

製造業	(60)	15.0	31.7	55.0	5.0	5.0	3.3
非製造業	(144)	13.9	11.8	42.4	8.3	4.9	4.9

Ⅲ. トピックス

1. 足下の経済情勢への対応と今後の見通し

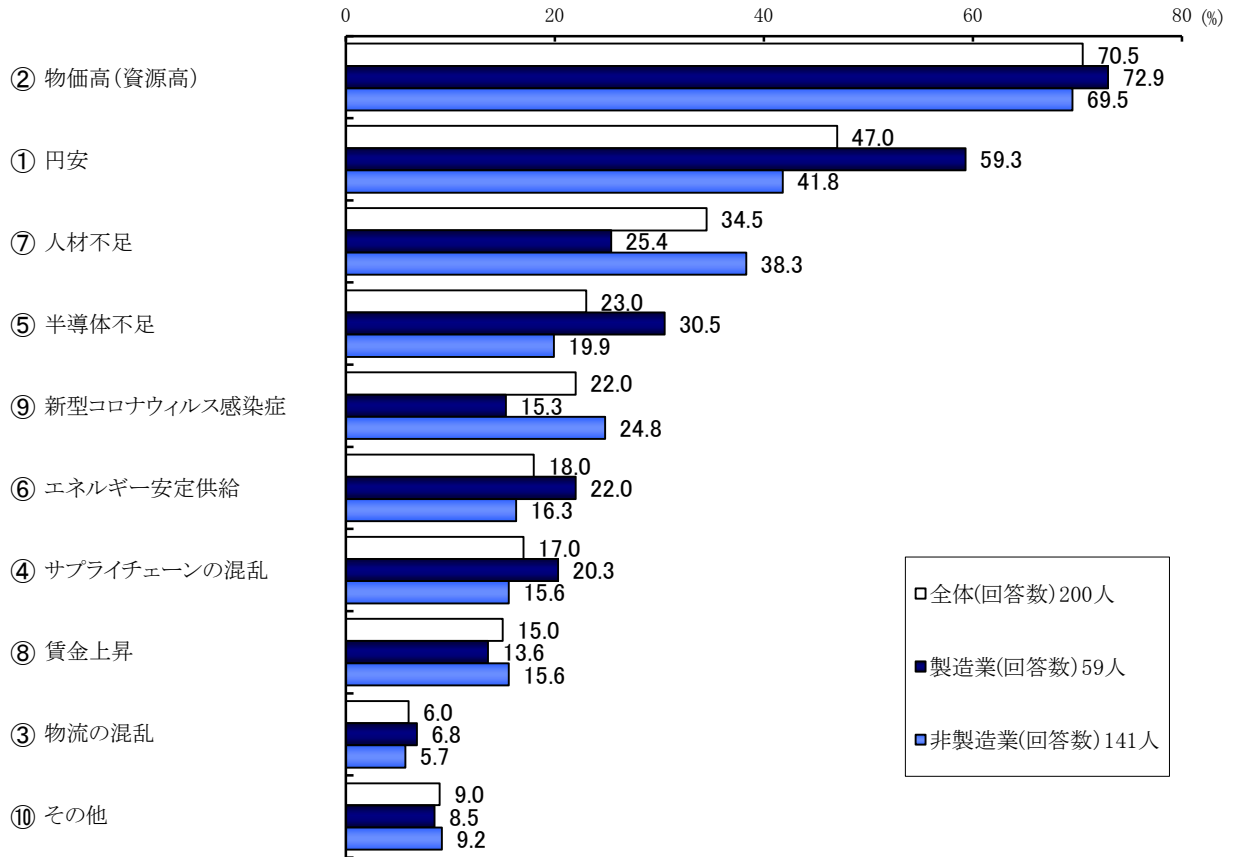
2022年は、海外情勢などを背景に、為替、物価など、内外経済のマクロ環境が大きく変動しました。

コロナ禍の影響は今も残り、経済環境は全般的に力強さを欠いています。

そうしたなか、今後の経済情勢に対する見通しや経済環境変化への対応策などについて、貴社の見解をお伺いします。

(1) 今後の貴社の業況・業績への影響という観点から、注視する主な要因をお選びください(3つまで)。

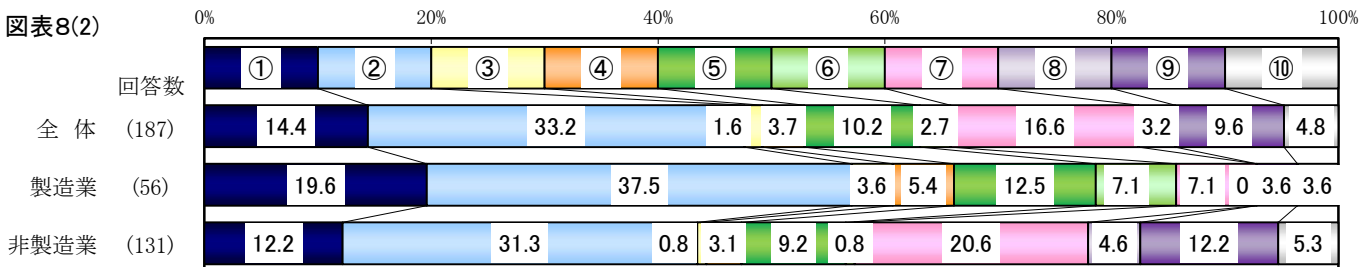
図表8(1)



(2) (1)でお選びになった項目のうち最も注視する項目について、その項目による具体的な貴社への影響をお聞かせください。

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 円安 | ⑥ エネルギー安定供給 |
| ② 物価高(資源高) | ⑦ 人材不足 |
| ③ 物流の混乱 | ⑧ 賃金上昇 |
| ④ サプライチェーンの混乱 | ⑨ 新型コロナウイルス感染症 |
| ⑤ 半導体不足 | ⑩ その他 |

図表8(2)



(具体的な影響)

○物価高 (62件)

- ・電気料金の大幅な値上げによるコスト増の影響を最小限にするための行動に注力（倉庫・運輸）
- ・海外から輸入する材料費の高騰（医薬品）
- ・重油・天然ガス、素材の供給不足、価格高騰により、建材の供給不安、価格高騰が続き、顧客への転嫁が厳しい（建設）

○人材不足 (31件)

- ・要員の頭数は十分に足りているが、新規事業や事業転換をするにふさわしいケイパビリティが不足している（情報・通信）
- ・デジタル人材に加えアントレプレナー的な人材が不足しているため新規事業の創出が困難（情報・通信）
- ・景況悪化中でも、人材不足感が恒常的に継続している状況は、過去経験のない事態（サービス・その他）

○円安 (27件)

- ・海外工場からの仕入れに大きく影響する（その他製品）
- ・円安トレンドの逆回転により円換算利益が縮小する可能性がある（卸売業）
- ・円安そのものはグループ全体にとってプラスの影響をもたらすが、国内事業に限ると輸入原材料価格高、エネルギー価格の高騰などマイナスに働く可能性（医薬品）

○半導体不足 (19件)

- ・半導体不足で、生産が出来ない（その他製品）
- ・仕入れ商品の納期が未定のまま、半年以上も待たされる状況のため、顧客への安定提供ができない（小売業）
- ・半導体不足により、計画的な設備投資ができるかどうか（その他金融）

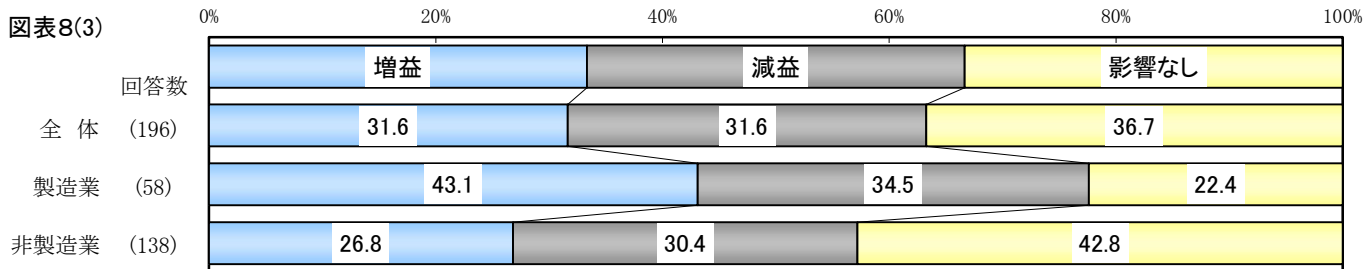
○新型コロナウイルス感染症 (18件)

- ・観光事業への影響（不動産）
- ・入院給付金の支払いを通じて業績に影響（保険）
- ・行動制限や自粛ムードの広がりにより婚礼宴会の受注に大きなマイナスの影響（サービス・その他）

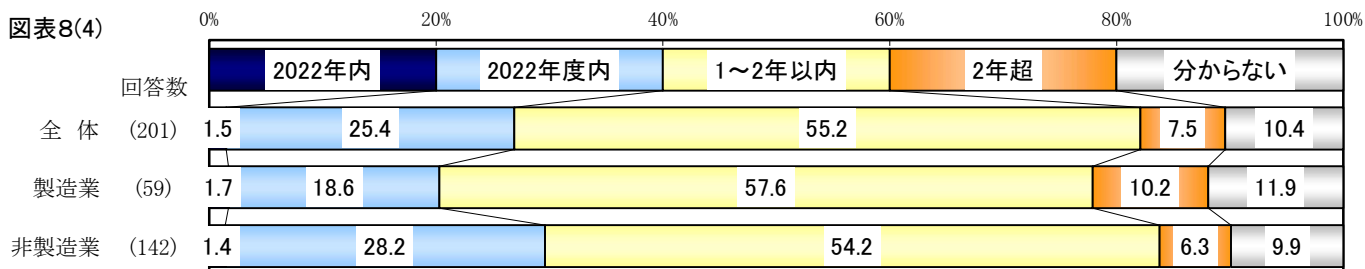
○その他（無回答除く30件）

- ・貸出金や有価証券の利息に大きな影響（普通銀行）

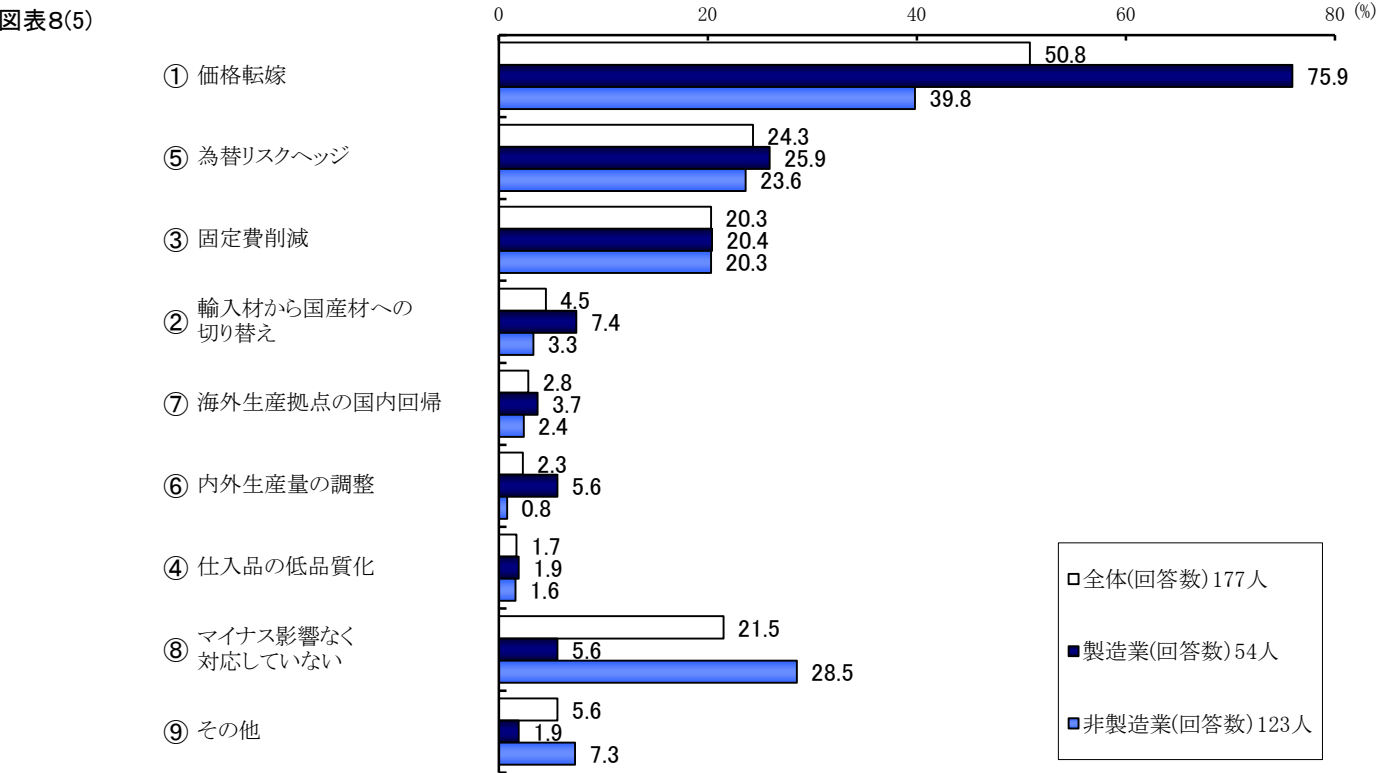
(3) 昨今の円安水準が貴社の業績に与える影響をお聞かせください。



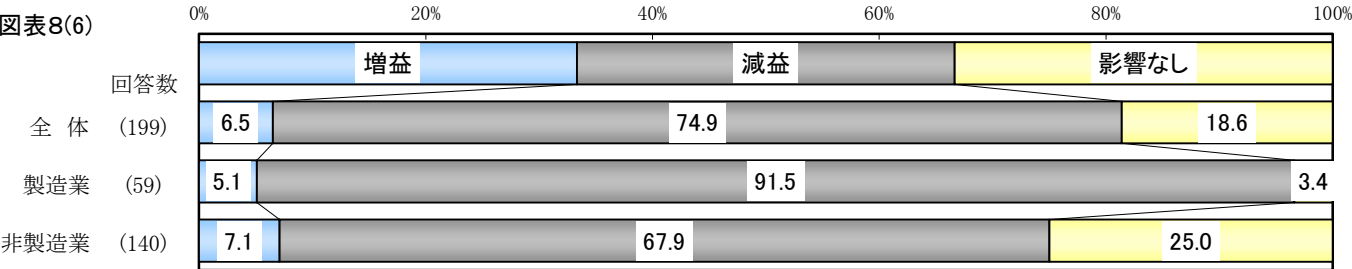
(4) 昨今の円安水準はいつ頃まで続くとお考えですか。



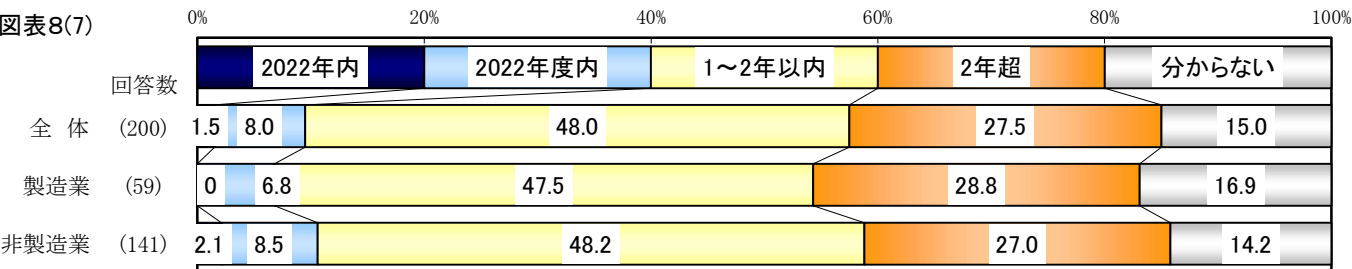
(5)円安が貴社の業績にマイナスの影響を与える場合の主な対応策(含む予定)をお選びください(2つまで)。



(6)物価高(資源高)が貴社の業績に与える影響をお聞かせください。

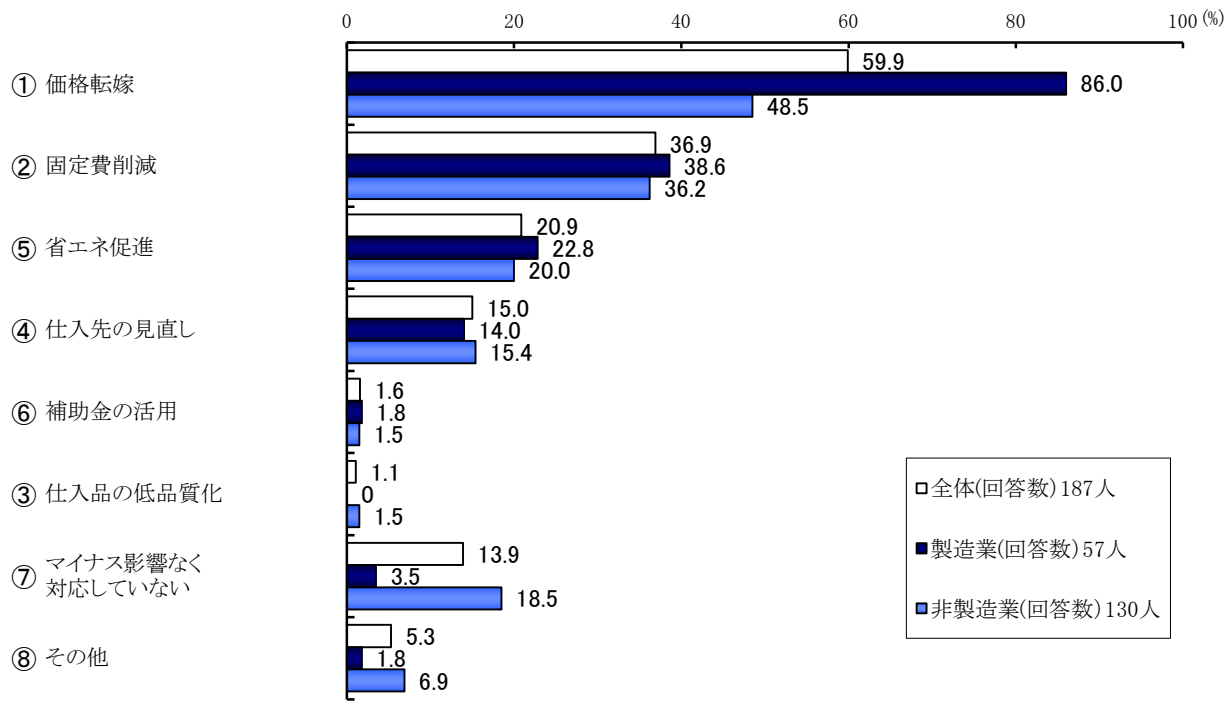


(7)物価高(資源高)はいつ頃まで続くとお考えですか。



(8)物価高(資源高)が貴社の業績にマイナスの影響を与える場合の主な対応策(含む予定)をお選びください(2つまで)。

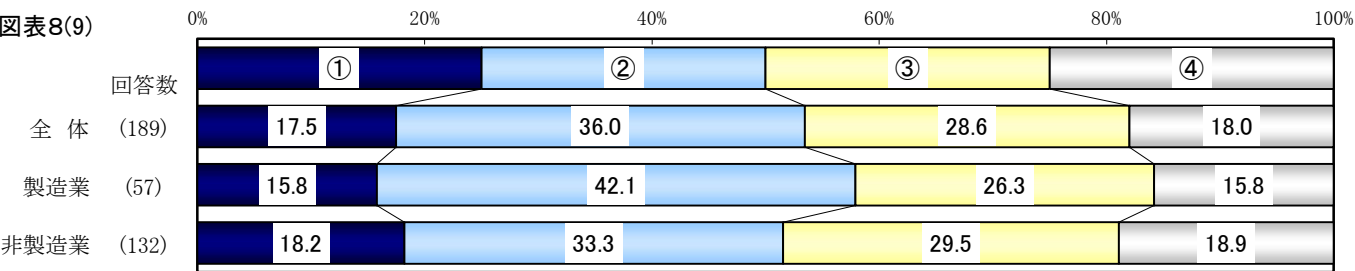
図表8(8)



(9)貴社において、賃上げを検討・実施していますか。

- ① 2022年度内に賃上げを実施もしくは実施予定
- ② 2023年度の賃上げを検討
- ③ ①、②の両方
- ④ 2022年度以降の賃上げは検討・実施していない

図表8(9)



2. 2050年カーボンニュートラル(CN)へ向けた取り組みについて

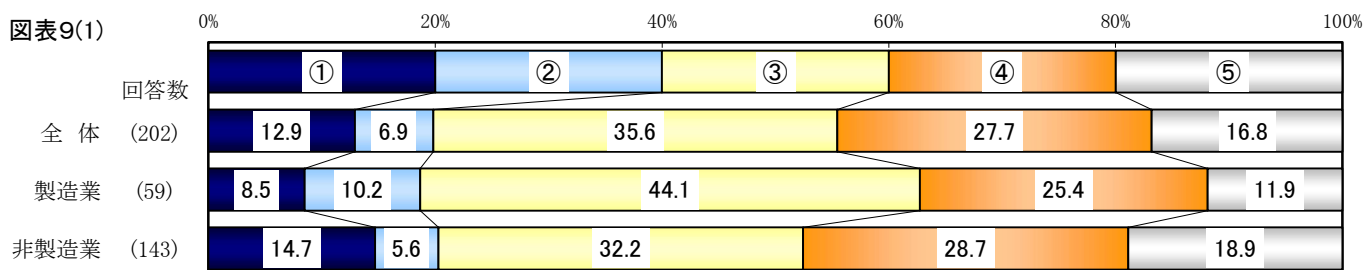
気候変動への企業の対応については、年々重要性が増しています。

サプライチェーン全体でのGHG排出量削減などの取り組みが迫られていくなか、貴社の取り組みや考えについて伺います。

(1)2050年までの間のCN宣言やそれに基づくロードマップの策定、公表をしていますか。

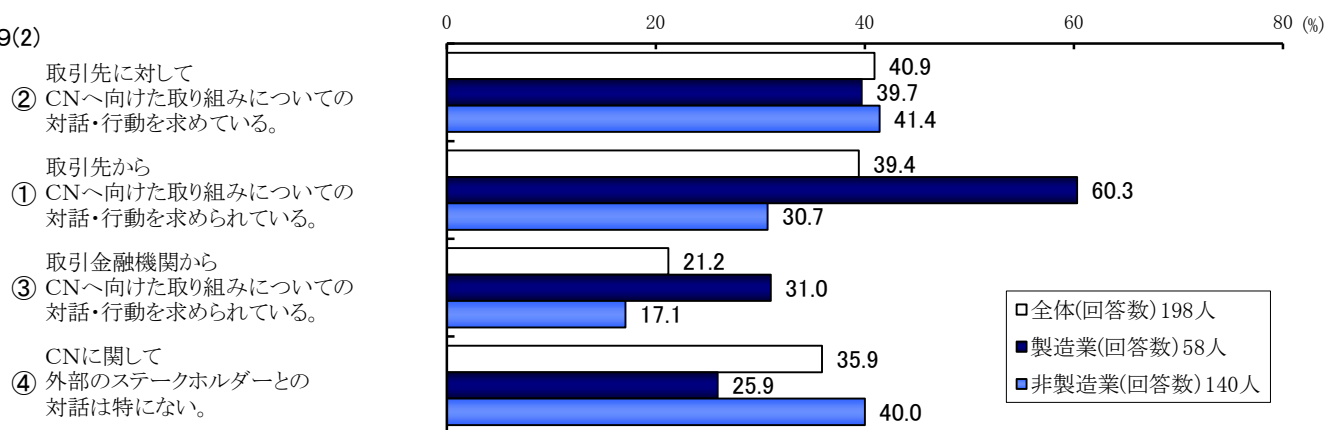
- ① CN宣言を行っているが、ロードマップの策定は実施していない。
- ② CN宣言を行い、ロードマップも策定済みだが、公表はしていない。
- ③ CN宣言を行い、ロードマップを策定するとともに、公表している。
- ④ CN宣言やロードマップの策定について、現在検討している。
- ⑤ CN宣言そのものを行っていない（目標を設定していない）。

図表9(1)



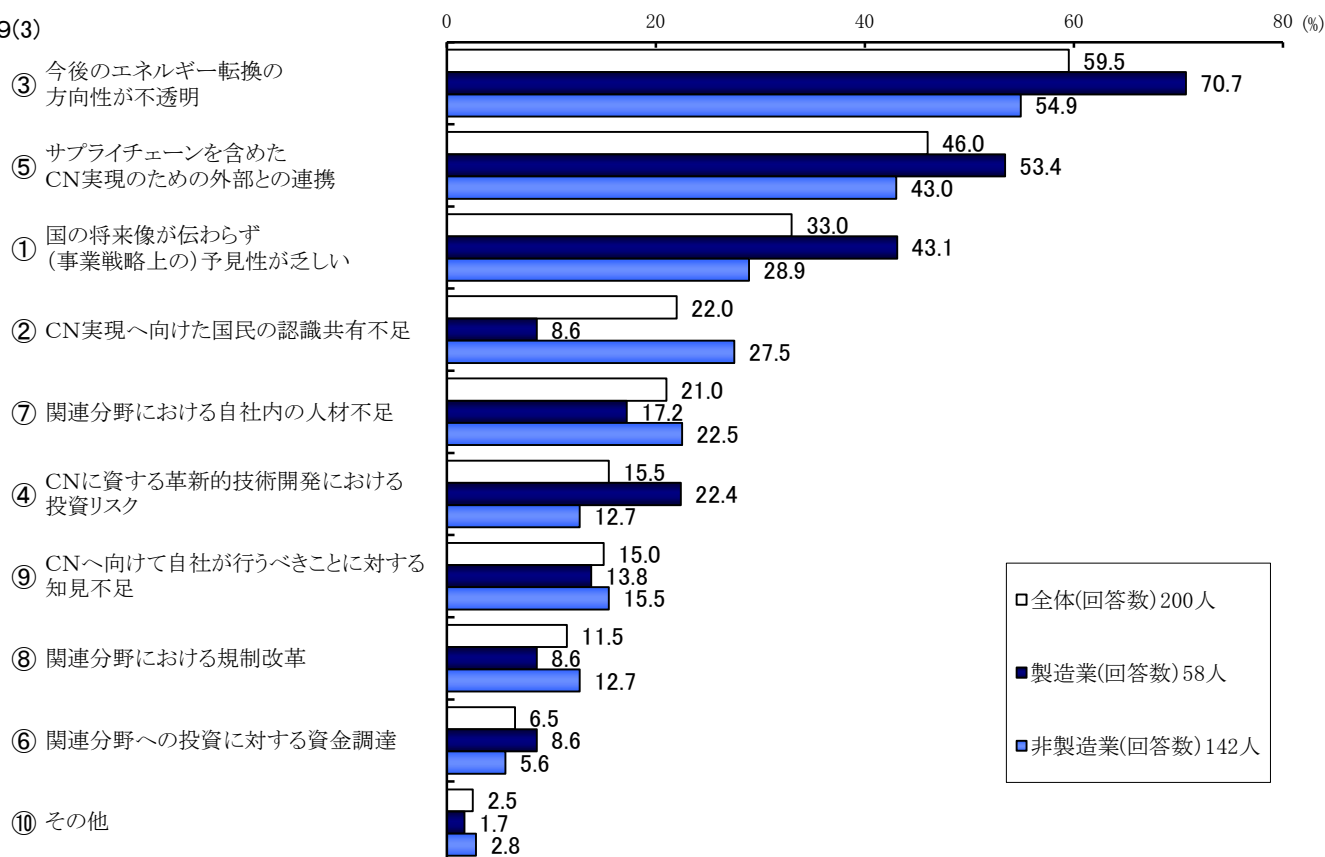
(2)CN宣言やそれに基づくロードマップの策定について取引先、取引金融機関と対話を行っていますか。(複数回答可)

図表9(2)



(3)貴社がCNへの取り組みを進めるうえで、課題と感ずることをお選びください(3つまで)。

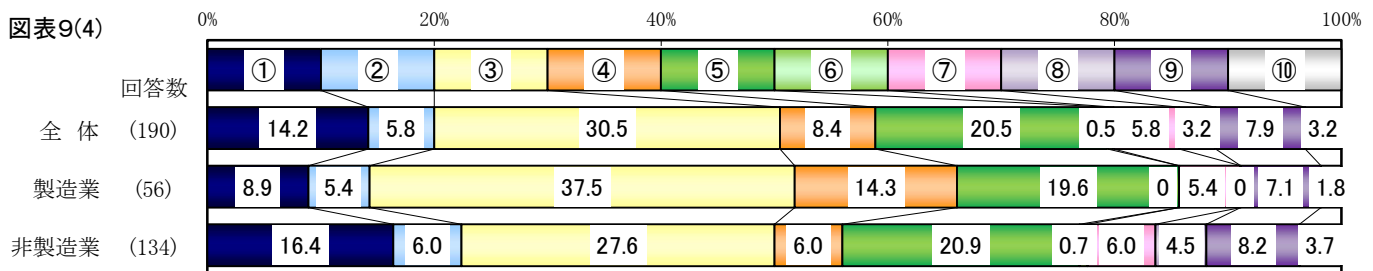
図表9(3)



(4)(3)で選択した項目のうち、最も重視する項目について、選ばれた理由を記入ください。

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| ① 国の将来像が伝わらず（事業戦略上の）予見性が乏しい | ⑥ 関連分野への投資に対する資金調達 |
| ② C N実現へ向けた国民の認識共有不足 | ⑦ 関連分野における自社内の人材不足 |
| ③ 今後のエネルギー転換の方向性が不透明 | ⑧ 関連分野における規制改革 |
| ④ C Nに資する革新的技術開発における投資リスク | ⑨ C Nへ向けて自社が行うべきことに対する知見不足 |
| ⑤ サプライチェーンを含めたC N実現のための外部との連携 | ⑩ その他 |

図表9(4)



(最も重視する項目選択理由)

○今後のエネルギー転換の方向性が不透明 (58件)

- ・方向性が不透明な状況では投資しにくい（卸売業）
- ・エネルギー自給率の低い我が国においてエネルギーの安定供給策が経済施策の中で最重要と考える（卸売業）
- ・再生可能エネルギーの供給・調達に関するマイルストーンの実現化が大きな課題（電気機器）

○サプライチェーンを含めたC N実現のための外部との連携 (39件)

- ・C N実現には購入材料のC N化が必要（輸送用機器）
- ・C N実現には外部との連携による新技術やイノベーションの活用が必要不可欠（卸売業）
- ・金融機関には、自社排出量の削減と合わせて取引先の脱炭素化支援が求められている。取引先が属するサプライチェーン上の連携（頂点企業によるサプライヤー支援等）の中に、金融機関同士も連携して参画する必要があると認識（普通銀行）

○国の将来像が伝わらず（事業戦略上の）予見性が乏しい (27件)

- ・単に海外(特に米国)の思惑に追随しているだけの印象（小売業）
- ・現状では多くの企業において、具体的な将来像が描けていない（情報・通信）
- ・政府のより具体的なアクションを求めたい（小売業）

○C Nに資する革新的技術開発における投資リスク (16件)

- ・革新技術はまだ実証されておらず、実証された場合でも莫大な投資額が必要となる（ガラス・土石製品）
- ・C Nを実現するには事業構造を変える、あるいは革新的技術の導入が必要であり、会社の存続に関わる難題（化学）
- ・C N実現に向けたコストは個社だけで負担できず、顧客やその先の消費者による負担への理解が必要（鉄鋼）

○C N実現へ向けた国民の認識共有不足 (15件)

- ・社内啓発の重要性を痛感（その他製品）
- ・国民1人1人が自分の問題として深く意識しなければならない（保険）

○その他（無回答除く35件）

- ・業界としてのガイドラインがない（サービス（その他））
- ・中長期的な重要性は認識しており、主体的に取り組みを進めてはいるが、サービス業界全般における優先度・緊急度が国の政策

－回答者業種分類－

製造業		60人
	食 品	9
	繊維・紙	4
	化学製品	18
	鉄鋼・金属製品	7
	機械・精密機器	6
	電気機器	6
	輸送用機器	3
	その他製品・製造	7
非製造業		146人
	建 設	10
	商 業	26
	銀 行	22
	その他金融	3
	証 券	3
	保 険	10
	不動産	7
	運輸・倉庫	5
	情報・通信	22
	電力・ガス	2
	サービス(コンサルティング、研究所)	12
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	4
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
	サービス(広告)	3
	サービス(その他)	14
	その他	1
回答者総数		206人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		151人
各地経済同友会代表幹事計		55人
	北海道・東北	6
	関 東	7
	中部・北陸	9
	近 畿	7
	中国・四国	14
	九州・沖縄	12
回答者総数		206人